

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：14701
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2017～2019
課題番号：17K13310
研究課題名(和文) An exploratory study on minimizing travel-related risks among young Japanese travelling overseas
研究課題名(英文) An exploratory study on minimizing travel-related risks among young Japanese travelling overseas
研究代表者
永井 隼人(Nagai, Hayato)
和歌山大学・観光学部・講師
研究者番号：80784280
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ワーキング・ホリデー制度に着目し、日本人若年層旅行者(ユース・トラベラー)の現地での経験、特に経験したトラブルについての理解を深めることを目指した。ワーキング・ホリデー制度を利用してオーストラリアに滞在したことのある日本人を対象に、オンライン調査を実施した。その結果、病気や怪我、交通事故、窃盗など滞在中に様々な種類のトラブルに遭遇しているという実態が明らかになった。またそれらを回避するために様々な策を講じていることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

観光研究の文献において、海外旅行者が滞在先で遭遇したトラブルの解明を試みている研究は少なく、特に日本人ユース・トラベラーを対象とした研究は少ない。本研究の結果は、日本人ユース・トラベラーに関する理解の深化に貢献するものであり、特に彼らの危機管理に関する研究をより発展させることが期待される。また、日本人ユース・トラベラーの安全をどのように確保するのかという社会にとって重要なテーマについても、本研究から得られた知見がその対策を考える上で役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research attempted to extend the understanding of the Japanese youth travellers' experience, especially travel related hazards they encounter during their overseas stays. A large-scale online survey was conducted with former Japanese participants of the Australian working holiday programme and identified the types of hazards they encountered such as illness, injury, traffic accident and robbery. Strategies for minimizing these travel-related risks were also identified.

研究分野：観光学

キーワード：旅行者 観光リスクマネジメント ユース・トラベラー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

若年層旅行者(ユース・トラベラー)は世界の海外旅行人口の約 23%を占めており、2014 年の市場規模は 2860 億米ドルに達している。ユース・トラベラーの多くは旅行期間が長く、結果として滞在先での消費額が多いこと、また将来リピーターとなる可能性が高いことなどから、世界の観光産業、そして地域経済への貢献が大きい重要なセグメントとみなされている(World Tourism Organization, 2016)。日本人の若者の多くも、休暇や外国語学習、異文化体験を目的とした渡航など、様々な形で国際的なユース・トラベラー市場の発展に長年貢献してきた。

観光研究の文献では、海外旅行者は渡航先でのトラブル(hazards/challenging experience)に脆弱(vulnerable)であることが長年指摘されてきた。特に、異なる文化や言語の壁がある場合、必要な情報をリアルタイムで得ることや、必要な助けを求めることが難しい(Ritchie, 2008)。ユース・トラベラーの多くは、限られた予算内で長期間旅を続ける場合が多いこと、危険を伴うアクティビティへの参加が多いことなどの理由で、病気や怪我、事故、盗難などの犯罪といった様々なトラブルに遭遇する可能性が高い「ハイリスク・グループ」であると指摘されている(Hunter-Jones et al., 2008; George, 2003)。旅行者が巻き込まれた犯罪や重大な交通事故、自然災害などは新聞報道や政府機関が発行している資料などから明らかになることが多いが、小さなトラブルなどは報道されることも少なく、また旅行者も公的機関等に報告や相談をしない場合が多いことから、その実態は明らかになっていない(Howard, 2009)。これまで多くの研究者が海外旅行者の渡航先に対する知覚リスクやイメージに関する研究を行ってきた(e.g., Lepp & Gibson, 2003; Sönmez & Graefe, 1998)。しかし、実際に海外旅行者が滞在先で遭遇したトラブルの解明を試みている研究は少ない(e.g., Adam & Adongo, 2016; Howard, 2009)。また、それらの多くは西欧諸国からの旅行者を対象としたものであり、日本人旅行者、特に日本人ユース・トラベラーを対象とした研究は少ないのが現状である。

本研究では、日本人ユース・トラベラーが海外で遭遇するトラブルに関する理解を深めるため、海外に長期滞在できる制度であり、世界のユース・トラベラー市場の発展に長年貢献しているワーキング・ホリデー制度に着目する。ワーキング・ホリデー制度は二国・地域間の取決め等に基づき、両国・地域間の相互理解を深めることを目的に、相手国・地域の若者に対して休暇目的の滞在を認める制度である。また、滞在中の資金を補うための付随的な就労を認めていることも特徴である。日本は 1980 年にオーストラリアとの間でワーキング・ホリデー制度を開始しており、2016 年の時点で 16 の国と地域との間で同制度を導入している(外務省, 2020)。日本とのワーキング・ホリデー制度で最も歴史のあるオーストラリアは、日本人の若者に人気のワーキング・ホリデー渡航先であり、毎年約 10,000 人の若者が同制度を利用してオーストラリアに滞在している(Department of Immigration and Border Protection, 2016)。観光研究、また関連する研究分野では世界各国のワーキング・ホリデー制度、また同制度を利用する旅行者に関する研究が多く行われており(e.g., Jarvis & Peel, 2013; Steen & Peel, 2015)、日本人ワーキング・ホリデー渡航者に関する研究もいくつか行われている(e.g., Kawashima, 2010; Maksay, 2007; 藤岡, 2014)。しかし、同制度への参加目的や現地での旅行行動、現地日本人コミュニティや労働市場での役割、帰国後のキャリアなどに関する研究はあるが、彼らが現地での長期滞在中でどのようなトラブルに遭遇しているのかについては理解が進んでいない。

2. 研究の目的

本研究では、日本人の若者が毎年多く参加するオーストラリアのワーキング・ホリデー制度を例に、日本人ユース・トラベラーが現地滞在先中にどのようなトラブルに遭遇しているのか、また彼らがどのような手段でそれらの回避を試みているのかを探索する。本研究により、これまで観光研究、特に国際的な議論の場ではあまり議論されてこなかった日本人ワーキング・ホリデー渡航者の実態、及び行動についての理解を深めること、またワーキング・ホリデー渡航者を含む日本人ユース・トラベラーの危機管理、そして彼ら全体に関する研究をより発展させることが期待される。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、まずワーキング・ホリデー渡航者を含むユース・トラベラー全般に関する文献、及び観光リスク・マネジメント等関連する分野の文献レビューを実施した。また、日本人ワーキング・ホリデー渡航者の実態を把握するため、オーストラリア・クイーンズランド州にて日本人ワーキング・ホリデー渡航者、観光関連事業者、飲食事業者等への聞き取り調査を含むフィールドワークを実施した。その後、過去にオーストラリアにワーキング・ホリデー制度を利用して滞在した経験のある日本人を対象に、オンライン調査を 2 回実施した。多くの対象者からの回答を得るため、調査はオンライン調査会社を通じて実施した。1 回目のオンライン調査では、主に自由記述形式の質問を提示し、現地滞在中に遭遇した様々なトラブルや危険な出来事について記入をお願いした。1 回目の調査結果及び先行研究(e.g., Adam & Adongo, 2016; Howard, 2009)を参考に調査票を設計し、2 回目のオンライン調査を実施した。遭遇したトラブルについては複数回答形式の質問を提示し、選択したトラブルについては自由記述欄に当時の状況について可能な限り詳細な記述をお願いした。また研究プロジェクト期間内には、ワーキング・ホリデー渡航者、そして同制度をより多角的な視点から理解するため、同じく日本とのワーキング・ホリデー制度導入国である韓国に同制度を利用して滞在している日本人渡航者、また同

制度を利用して日本に滞在している韓国人渡航者を対象にしたインタビュー調査も実施した。

4. 研究成果

1 回目のオンライン調査では、計 300 名のワーキング・ホリデー経験者から回答を得た(男性 123 名、女性 177 名)。オーストラリア滞在中に何らかのトラブルや危険な出来事に遭遇したことはあるかという問いには、128 名(42.7%)が「ある」と回答した。自由記述形式の質問への回答を分析した結果、病気や怪我、窃盗、交通事故、人種差別、言葉による暴力、自然災害、性的嫌がらせ(セクシャル・ハラスメント)など様々なタイプが明らかになった。2 回目のオンライン調査には、計 650 名のワーキング・ホリデー経験者が回答した(男性 293 名、女性 357 名)。回答者の半数以上(346 名)がオーストラリア滞在中に何らかのトラブルを経験していると回答した。「病気・ケガ」が一番多く 114 名(17.5%)、次に「人種差別」104 名(16.0%)、「言葉による暴力」88 名(13.5%)、「人間関係のトラブル」83 名(12.8%)、「窃盗」70 名(10.8%)、「自然災害」47 名(7.2%)という結果になった。また、性的嫌がらせ(セクシャル・ハラスメント)についても、16 名(2.5%)が経験したと回答した。選択した人数が最も多かった「病気・ケガ」の状況については、自転車での転倒による怪我や登山中の転倒による怪我、また植物によるかぶれなど様々であった。その他のトラブルの例としては、路上で差別用語を言われた、財布をすられた、シェアルームでの人間関係や家賃に関するトラブルなど多岐にわたることが明らかになった。その他、「インフルエンザにかかったが、頼れる人がいなかった」や「警察に相談するときうまく説明ができなかった」など言葉や文化の違いもあり、日本で生活している時と同じようにトラブルに対応をすることが難しいという実態が明らかになった。またトラブルへの遭遇を回避するために日ごろから実施していた策としては、「現地にいる日本人とも関係を構築し情報を収集する」、「夜一人で出歩くことを避ける」、「必要以上に現金を持ち歩かない」、「危険と言われているエリアにはなるべく近づかない」などワーキング・ホリデー渡航者は様々な策を講じていることが明らかになった。

多くの日本人ワーキング・ホリデー渡航者が現地でトラブルを経験していることが明らかになった一方、オーストラリアでのワーキング・ホリデー経験については、650 名中 193 名(29.7%)が「満足している」、「116 名(17.8%)が「とても満足している」と回答しており、「どちらかといえば満足している」と回答した 208 名(32.0%)を含めると、約 80%の回答者がワーキング・ホリデー経験について好意的な回答であった。また、344 人(52.9%)はワーキング・ホリデーから帰国後、再度オーストラリアに旅行しており、複数回旅行している人も多くいた。これらの結果は、ワーキング・ホリデー制度が両国間の相互理解、草の根交流促進に貢献していること、そしてユース・トラベラーはデスティネーションにとって長期的なリピーターとなりうることを示唆している。

本研究では、ワーキング・ホリデー渡航者の渡航目的や現地で経験した仕事等に関するデータも収集することが出来た。例えば、「ツアーガイド」は 67 名(10.3%)、「土産物店での接客」は 47 名(7.2%)が経験したと回答しており、「日本食レストランでの調理」は 191 名(29.4%)、「日本食レストランでの接客」についても 201 名(30.9%)が経験したと回答している。その他、野菜の収穫など農場での仕事についても 159 名(24.5%)が経験したと回答した。これらの結果は、過去の研究(e.g., 藤岡, 2014; Steen & Peel, 2015)でも指摘されていたように、日本人ワーキング・ホリデー渡航者が現地の農業や観光・ホスピタリティ産業の維持・発展に貢献していることを改めて示している。

また研究プロジェクト期間内に実施した日本と韓国のワーキング・ホリデー制度に関する調査では、計 12 名の日本人ワーキング・ホリデー渡航者を対象に、韓国にてインタビュー調査を実施した(日本でも 12 名の韓国人ワーキング・ホリデー渡航者を対象にインタビュー調査を実施した)。その結果、インタビュー調査参加者の中には大きな事故や事件に巻き込まれた人はいなかったが、交通ルールの違いなどから交通事故に巻き込まれそうになった経験や、一部の参加者からは異性間のトラブルがあったことなどが報告された。

本研究では、日本人ワーキング・ホリデー渡航者に着目し、彼らの現地での経験、特に経験したトラブルについての理解を深めることを目指した。実施した調査の結果から、彼らは様々な種類のトラブルに遭遇しているという実態が明らかになった。本研究の結果は、ワーキング・ホリデー渡航者を含む日本人ユース・トラベラーに関する理解の深化に貢献するものである。現在、日本とのワーキング・ホリデー制度を導入する国・地域は増加しており、また同制度以外での海外渡航についても多くの選択肢がある。本研究が、ワーキング・ホリデー渡航者だけではなく、日本人ユース・トラベラー全体の経験や危機管理を考える上で参考になれば幸いである。

< 引用文献 >

- Adam, I., & Adongo, C. A. (2016). Do backpackers suffer crime? An empirical investigation of crime perpetrated against backpackers in Ghana. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 27, 60-67.
- Department of Immigration and Border Protection. (2016). *Working Holiday Maker visa programme report 30 June 2016*.

- 藤岡伸明. (2014). 「オーストラリアの日本食産業はなぜ発展したのか: ワーキングホリデー制度の役割に注目して」 『オーストラリア研究』 27, 63-79.
- 外務省 (2020). 「ワーキング・ホリデー制度」最終閲覧日 2020年6月18日,
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/working_h.html
- George, R. (2003). Tourist's perceptions of safety and security while visiting Cape Town. *Tourism Management*, 24(5), 575-585.
- Howard, R. W. (2009). Risky business? Asking tourists what hazards they actually encountered in Thailand. *Tourism Management*, 30(3), 359-365.
- Hunter-Jones, P., Jeffs, A., & Smith, D. (2008). Backpacking your way into crisis: An exploratory study into perceived risk and tourist behaviour amongst young people. *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 23(2-4), 237-247.
- Jarvis, J., & Peel, V. (2013). Tourists for hire: International working holidaymakers in a work based destination in regional Australia. *Tourism Management*, 37, 114-124.
- Kawashima, K. (2010). Japanese working holiday makers in Australia and their relationship to the Japanese labour market: Before and after. *Asian Studies Review*, 34(3), 267-286.
- Lepp, A., & Gibson, H. (2003). Tourist roles, perceived risk and international tourism. *Annals of Tourism Research*, 30(3), 606-624.
- Maksay, A. (2007). Japanese working holiday makers in Australia: Subculture and resistance. *Tourism Review International*, 11(1), 33-43.
- Ritchie, B. W. (2008). Tourism disaster planning and management: From response and recovery to reduction and readiness. *Current Issues in Tourism*, 11(4), 315-348.
- Sönmez, S. F., & Graefe, A. R. (1998). Influence of terrorism risk on foreign tourism decisions. *Annals of Tourism Research*, 25(1), 112-144.
- Steen, A., & Peel, V. (2015). Economic and social consequences of changing taxation arrangements to working holiday makers. *Journal of Australian Taxation*, 17(1), 225-249.
- World Tourism Organization. (2016). *Global report on the power of youth travel*.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1 . 発表者名 Nagai, H.
2 . 発表標題 Experiencing hazards during overseas travel: An investigation of Japanese working holiday makers in Australia
3 . 学会等名 The 2nd International Conference of Critical Tourism Studies Asia Pacific (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Nagai, H.
2 . 発表標題 Japanese working holiday makers: An important component in the Australian hospitality industry workforce
3 . 学会等名 SEAMA 2020: Island Tourism and Hospitality Management (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Nagai, H., & Im, Y.
2 . 発表標題 Japanese working holiday makers in South Korea: A preliminary investigation of their motivations
3 . 学会等名 観光学会第7回大会
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Nagai, H., & Im, Y.
2 . 発表標題 Exploring hazards encountered by long-term youth travellers participating in Japan and South Korea 's bilateral working holiday programme.
3 . 学会等名 The 6th Travel and Tourism Research Association Asia Pacific Chapter (TTRA-APac) Annual Conference. (国際学会)
4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----